

マレーシアにおける日本語教育

— 現地化に向かう現状と問題点 —

太田 陽子*1

要旨

マレーシアでは1981年以降、東方政策プログラムのもとで大規模な留学前の日本語教育が行われ、それがマレーシアの日本語教育の中心的な存在となっていた。また教育の運営は日本人が中心となることが多く、物質的にも人的にも日本からの援助に多くを頼ってきていた。しかし、アジアの経済危機により政府プログラムが縮小されはじめ、東方政策による日本語教育にも変化が起こりはじめた。一方で、留学を終えたマレーシア人教師の増加、学校教育における日本語コースの拡大など、国内での日本語教育は確実に充実してきている。日本主導からマレーシア人による教育へと「現地化」の進みはじめたマレーシアの日本語教育事情を報告する。

キーワード マレーシア、現地化、日本人教師、マレーシア人教師、東方政策

1 はじめに

マレーシアにおける日本語教育の流れは第2次世界大戦中の日本軍政下の言語政策*2に始まる。そして戦後は一時関心が薄れたものの、その後日本の急速な経済成長とともに再び注目されるようになり、1981年以降には、「東方政策」*3の一環として日本政府とマレーシア政府の合意に基づき、日本研修や留学のための言語教育が推進されるようになった。

本稿ではこの東方政策による日本語教育の結実である90年代中頃の日本語教育事情を報告するとともに、マレーシアの日本語教育は今、新たな転換期にさしかかっているのではないかという観点から、現状を観察し今後の課題を考察する。

現在マレーシアでは、経済危機をきっかけとして、東方政策下のプログラムの多くが変更を余儀なくされている。そして時を同じくして国内の日本語教育の世界でも、従来の日本主導型から脱却し、現地化へと向かう展開が様々な面で見られ始めている。

2 マレーシアの日本語教育概要

まずマレーシアの日本語教育の全体像を概観することにする。クアラルンプール日本語センターの資料によれば、現在マレーシアでは、約85機関において8000名程度が日本語を

*1 筆者は1994年11月から1998年3月まで、国際交流基金のプログラムにより、日本語教育専門家として、国際交流基金クアラルンプール日本語センターに派遣された。

*2 松永(1997)

*3 Look East Policy。それまでの西洋志向から離れ、日本や韓国をモデルとしてその技術面、精神面を学び、国の発展に役立てていこうとする政策。1981年にマハティール首相によって提案された。

勉強していると言われている。またその数は(表1)に見られるように、90年代に入って大きく拡大されてきている*4。特に、最近注目される動向として、学校教育における実施機関数の急増と、マレーシア政府の教師養成プログラムによるマレーシア人教師の増加があげられる。現在クアラルンプール日本語センターに登録されている日本語教師数は382名、うち日本人が185名、マレーシア人が194名(中華系133名、マレー系59名、インド系2名)、その他が3名となっているが、マレーシア人教師のなかの44名は1995年以降に日本留学を終えて教育現場に入った教師である。

(表1) 学習者・機関・教師数*5

年度	機関数			教師数			学習者数		
	90	93	98	90	93	98	90	93	98
高等教育	5	6	10	18	48	43	703	1437	2025
中等教育	12	10	20	31	16	43	1667	1303	2500
予備教育	1	2	5	94	123	46	2409	3351	496
公務員研修	1	2	2			13			425
一般教育	19	19	48			140			2000
合計	38	39	85	143	187	382	4779	6091	8000

次に日本語教育の実施機関の内訳を見る。マレーシアの日本語教育は、東方政策、学校教育、一般教育の3つに大別して考えることが出来る。

(表2) 日本語教育実施機関(1998年度)*6

東方政策	予備教育	5	学部留学(3) 高専留学(1) 大学院留学(1)*7
	公務員研修	2	東方政策プログラム(1) 公務員研修(1)
学校教育	高等教育	10	総合大学(7) 単科大学(1) 私立大学(2)
	中等教育	20	Residential School(全寮制中等学校 20)* この他、私立高校・州立高校などの科目外活動としてのものもある
一般教育	非営利目的	18	国際交流基金(1) 日本語協会(4) 日本人会(1) 元日本留学生同窓会(1) その他NGO機関など
	日本語学校	22	経営者が日本人のものもマレーシア人のものもある
	その他	-	日系企業などの社員教育や個人教授なども行われている

* Residential School(以下RS)における日本語教育は東方政策の一環でもある。

*4 国際交流基金日本語センターの設立により、情報がより緊密に得られるようになったことも数字増加の一因である。

*5 90年度と93年度は国際交流基金の「海外の日本語教育の現状 海外日本語教育機関調査」による。98年度は国際交流基金クアラルンプール日本語センターの資料にもとづく概算。

*6 国際交流基金クアラルンプール日本語センターの資料による。98年度には国際交流基金によって全国的な調査が行われ、現在集計中である。表1、表2とも詳しい数字は発表後そちらを参照されたい。

*7 大学院留学プログラムは東南アジア11か国の学生を対象に、1年間マレーシアで日本語教育を行う国際交流基金のプログラム。マレーシアの東方政策ではないが、ここでは予備教育に分類しておく。

これまで日本語教育の中心的な存在となってきたのは東方政策であり、近年、成長目覚ましいのは学校教育である。一般教育はそれほど規模の大きい機関は存在していない。次に各機関の現在の設置コース・教材・特徴および最近の動向について概略を述べる。

3 各分野における日本語教育の現状

3.1 東方政策

A) 日本留学前予備教育

	期間	時間数	修了レベル	教材
学部留学(3)	約2年	660~1400	能力試験1級~2級	初級日本語(東京外国語大学)
高専留学(1)				進学する人のための日本語初級 他

<特徴>

- ・ 公的資金援助を受け日本派遣の教師が多数携わる集中的なプログラム。
- ・ 学部留学のうち1機関は、マレーシア教育省のプログラムで、公立学校の現職教師を日本へ留学させて日本語教師にするプログラム。マレーシアで半年学んだあと、国際学友会へ入学、その後日本の大学で日本語学の学位を修め、帰国後は主に中等教育の日本語教育を担う。中等教育におけるマレーシア人の日本語教師を養成するために、1990年に始まり、98年度入学の9期生をもって終了する予定である。
- ・ その他3機関はマレーシアの高校卒業者が対象。マレー系学生が中心。

日本留学は、英語圏への留学であれば3年でとれる学士の学位を予備教育と大学教育の合計6年かけなければならないなど、学生にとって負担も大きいものである。そのためこれまではいかに日本留学を主体的に希望する優秀な学生を集めていくかが課題であった。

しかし最近アジア経済不況のため留学予算の確保が難しく、運営が不安定になっているのが現状である。98年度には、予備教育を終え留学を目前にひかえた学生たちに対し、マレーシア政府の予算の工面がたたず、留学を断念するかどうかという問題に直面した。結局そこでは政府間の話し合いによって日本政府が無償援助を行うことで解決したが、東方政策はこのような政治や経済の問題と常に直面しているのである。現在も依然として続く経済上の問題から、各プログラムは、プログラムの終了(教師養成と高専留学の2コース)、ツイニング・プログラムの可能性を検討中(私費学部留学1コース)、期限付きの継続決定(公費学部留学1コース)など、見直しが行われている。

一方、運営体制についても、5年前までは教育のほとんどを日本から派遣された日本人教師が行っていたが、近年、教師養成プログラムで日本留学を終えたマレーシア人教師の採用がすすみ、新たな体制が採られはじめている。

B) 公務員研修

	期間	時間数	修了レベル	教材
国内研修	2週間~2ヶ月	60~240	簡単な日常会話	オリジナル教材
日本研修準備	半年	420	初級をほぼ修了	しんにほんごのきそⅠ・Ⅱ

<特徴>

- ・税関や観光業に関わる公務員に対する国内での日本語研修と、各専門の公務員への技術移転を目的とした留学研修に必要な日本語の教育。専門技術とともに日本人の就業態度を学ぶ一方、マレーシア国内での日本人への対応にも役立つよう計画された。
- ・日本での研修を受ける人々は、マレーシアでの学習後、日本でも語学研修を続ける。
- ・学習者はマレー系中心。
- ・やはり予算難から、研修期間の短縮や人数の縮小などを余儀なくされている。

3. 2 学校教育

A) Residential School (全寮制中等学校 13才~17才、以下RS)

期間	時間数	修了レベル	教材
4年間	1学年 70時間	能力試験4級程度	オリジナル教材

<特徴>

- ・選択科目の第二外国語の1つ。アラビア語、中国語、ドイツ語、フランス語、日本語の中から各学校ごとに3~4言語が設置され、そのうちの1つを選ぶ。
- ・1984年に6校から始まり、98年現在は33校あるRSのうち、20校で日本語教育が行われている。教師養成プログラム(3-1A参照)による教員増加に伴い、ここ数年で新規に日本語コースを開設する学校が急増している。コースの開設は2000年までに29校とされており、それ以上は規模を拡大する計画はない。(下表参照)

年度	84年	92年	95年	97年	98年	99年(予定)	2000年(予定)
新規コース開設校	6	2	1	6	5	7	2
合計(校)	6	8	9	15	20	27	29

- ・1984年のコース開設当初から青年海外協力隊員(以下、JOCV)が授業を実施。教材もJOCVが協力して作成したオリジナル教材「にほんごこんにちは」が教育省の認定する教科書となっている。
- ・1995年まではJOCVのみが教育にあっていたが、95年以降、教育省によるプログラム(3-1A参照)を終えたマレーシア人教師が各校に配属されている。マレーシア人教師は全員が日本の大学の日本語科を卒業している。
- ・学習者はマレー系中心。

マレーシア人教師の増加に伴い、今後は日本人教師(JOCV)の派遣は次第に縮小され、2001年には1人もいなくなる計画となっている。日本人教師のみの運営からマレーシア人教師のみの運営へと日本語教育の「現地化」に向けてもっとも大きく変革に直面している機関であるといえる。

RS以外の中等教育機関での日本語教育は、科目外活動としての実施がほとんどである。しかし最近、州立高校や私立高校において「科目」としての設置に向けた動きも見られ始

めている。

B) 大学

	期間	時間数	設置クラス	教材
一般外国語講座	1学期＝約15週 1～3年継続可	週2～4時間	初級から中級 前半	「しんにほんごのきそⅠ・Ⅱ」 を使用している大学が多い。
専攻・副専攻 としての講座	約3年	300～540時 間	初級～中級前 半	新にほんごの基礎、IMJなど。

<特徴>

- ・全国の10校の国立大学のうち、8校で選択外国語講座として実施されている。うち3校は95年以降に新設されたコースである。選択外国語としての日本語はどの大学でも非常に人気がある。
- ・学習者の多くは中華系である*8。
- ・1998年にはマラヤ大学で主専攻としてのコースがマレーシアで初めて設けられた。
- ・大学常勤講師の基準（修士号取得等）を満たす人材が少ないうえ、98年度からは予算削減のため非常勤講師の採用も難しくなり、教師不足が問題になっている。

また、マレーシア国内の学校教育には位置づけられないが、注目に値する動きとして、日本の私立大学（帝京大学）の進出が挙げられる。これは留学前の日本語教育をマレーシアで行う一方、奨学金等で帝京大学への進学を奨励していくシステムとなっている。学生数の減少を懸念する日本の大学側のニーズと、留学を希望していても機会をつかめていなかったマレーシア人学生のニーズを合致させていく試みと言えよう。

3. 3 一般教育

- ・初級学習者が多く、上級クラスを設置しているところは少ない。人数の少ない上級クラスでは採算がとれないものと思われる。
- ・学習者の多くは中華系。
- ・教材は「日本語協会」などマレーシアの非営利団体では『日本語初歩』を使用している機関が多く、その他は各学校により異なっている。
- ・日本語教師の待遇は十分とは言えないため、非常勤講師がほとんどで、日本語教師を本業とする教師が少ない。

4 マレーシアにおける日本語教育の特徴と問題点

以上、マレーシアにおける日本語教育の現状を見てきたが、全体を総括すると、これ

*8 タイバー(1998)。大学側から民族的なバランスを保つよう要請されることもあるようだが、常に中国系が8割強と圧倒的に多くなっている。

までの日本語教育事情については以下の4点を特徴的な事項としてあげることができよう。すなわち、

- ①政府間プログラムとしての日本語教育が中心的存在であったこと。
- ②日本人が主導的立場を担ってきたこと。
- ③国内に日本語教育の専門家を育てる機関がなかったこと。
- ④学習者が多民族、多言語であること。

以上の点について、それぞれを教育機関に関する特徴、日本人の役割に関する特徴、マレーシア人教師に関する特徴、学習者に関する特徴とし、マレーシアにおける教師と学習者の現状と問題点をさらに詳しく見ていくことにする。

4. 1 教育機関に関する特徴－政府間プログラムとしての日本語教育－

先に述べたように、1981年以降、マレーシアの日本語教育は主に東方政策のもとで推進されてきた。人材育成を積極的に海外へ求めていく姿勢は、マレーシアにおける政策の特徴である。こうして政府間の取り決めにより、多くの研修生、留学生が日本へ渡り、また、日本側からも国際交流基金や国際協力事業団などから人的（日本語教師派遣など）、物質的（予算援助、教材寄贈など）な協力が続けられてきた。これまでは政策的な庇護の下、かなり恵まれた環境で日本語教育が行われてきたと言える。しかし、同時にこれは、日本への依存体質を強め、いわゆる「援助慣れ」という事態を招いたことも否めない。例えば、予備教育はもちろん学校教育、非営利の一般教育機関においても、教材や教師といったものは当然「日本が用意、もしくは援助してくれるもの」であるという意識が垣間見られ、十分な自助努力がなされていないと感ずることがあった。また、立派な設備や多くの教材が、「もらったまま」で十分に活かされていない現場もままあった。さらに、政策と連動している状況は、国の政治や経済からの影響が大きく、経済危機により突然プログラムが変更や打ち切りとなるなどの危険性を免れえなかった。国内での教育を充実させないまま、予算難によって渡日プログラムが縮小されることは、マレーシアの日本語教育にとって大きな問題である。

4. 2 日本人の役割に関する特徴－日本人主導の教育－

マレーシアの日本語教師のうち、約半数は日本人教師である。政府関係機関、NGO、民間日本語学校からの派遣者や、駐在員の家族、日本からの留学生など様々な立場の日本人が日本語教育に関わっている。また各機関における中心的な立場を日本人が占めていることも多かった。例えば大学10機関のうちの6機関、予備教育5機関のうちの4機関の主任講師を日本人が担い、中等教育においても95年まではRSの教師はすべて日本人であった。こうしたなか、マレーシア全体の日本語教育機関においては、カリキュラム運営や日本語関連の行事の一切を日本人が請け負うことが多かった。マレーシアには主要な日

本語教育機関のネットワークである「日本語教育連絡協議会」*9があるが、その招集、連絡、企画、運営のすべてに渡り、事実上、日本語センターを中心とした日本派遣の日本語教師が行っているのが現状である。その連絡協議会が主催するワークショップ、日本語センターが地方の教育機関との共催で行う教師研修、開催の希望に応じて国際交流基金が後援するべきスピーチコンテストなどの様々な行事についても、実際にはすべてのお膳立てを国際交流基金派遣専門家を中心とする日本人が用意した上で行われている面があり、日本人教師の中からこのようなやり方に対して疑問も生まれている。しかしマレーシア側から見ればこうした状況にはやむを得ない面もある。次にマレーシア人教師の置かれている状況について述べる。

4. 3 マレーシア人教師に関する特徴－課題となる中核的人材の育成－

現在のところ、マレーシアには日本語教育の中心となる研究機関もなく、国内で日本語教育を専門に勉強するすべがない。したがって、教師の養成や研修は日本へ行って行われることになる。日本語教師となるマレーシア人は、日本での留学や研修を終えた者か、国内の日本語教育機関で長年、個人的に勉強を続けてきた者のいずれかであるが、留学経験のない日本語教師にも国際交流基金の教師研修プログラムでの滞日研修へ参加する機会が与えられてきた。そのため、マレーシアの日本語教師は日本での留学や研修を経験した教師が多い。特に中等教育における日本語教師が全員、日本の大学で日本語学の学位を取得している点は注目に値する。これは非常に恵まれた環境であるが、一方では自らで教師育成ができないという問題ともなっている。

また、マレーシア全体をまとめていくような中核的な人材もいまだ十分に育っていないとはいえない。日本語を専門に学んできた教師の数はまだ少なく、年齢も若く、配属先も大学などの中心となりうる機関ではないためである。上述のように、マレーシア人教師は現在のところ、ネットワークを作ったりワークショップを企画したりという活動を主体的に担うことはなく、国内では教材もあまり作成されない。

こうした状況は日本語教師の地位の不安定さにも一因があると思われる。一般に待遇のよい日系企業に比べ、教師の待遇は十分とは言えない。したがって常勤職を希望するよりも、日中は会社で仕事をし、夜間だけの非常勤として教える教師が多いのである。さらにそうした職でさえ、例え教育経験がなくても日本人の方が学校には望まれがちである。また日本語教育を本職とする希望があっても、大学や中等教育、予備教育機関では資格の面でポストにつける人材に限られているうえ、運良くそうした職場に職を得た場合でも、同じ仕事をする日本人との給与格差や、日本のやり方との摩擦なども存在する。そうした中

* 9 1993年発足。非営利の日本語教育機関15機関で構成。

では日本語教育を生涯の仕事とする人材が育ちにくく、また今以上の時間的、経済的、心理的な負担をマレーシア人教師に強いることは到底できなかったのである。しかし、後述のように、マレーシア人教師をめぐる状況は現在、大きく変化しはじめている。

4. 4 学習者に関する特徴－多民族と教育機関の住み分け－

マレーシアはマレー系、中華系、インド系とその他の少数民族からなる多民族国家である。したがって学習者の言語的な背景も多様である。またマレーシアの場合、機関によってクラスを構成する民族に偏りがある。すなわち、プミプトラ政策^{*10}による政府プログラムやRSにおいてはマレー系中心、大学と一般教育では漢字の知識を活かして自ら学ぼうと考える中国系が圧倒的に多いといった状況になっている。

国内の学習レベルは、予備教育を除けばどの機関も初級中心であり、上級レベルが学べる機関はほとんどない^{*11}。日本語学習を長年続けていくことや、日本から帰国した学習者がせつかくの日本語力を維持、向上していく機会などを国内で得ることは難しい。

5 最近の動向

しかし4に見たような状況は、近年大きく変化してきていることが伺われる。次に95年以降の具体的な変化について述べる。

マレーシアの日本語教育を変えつつある大きな原動力となったのは、マレーシア人教師の数の増加と成長である。これまで日本語教育に熱心に取り組むマレーシア人教師は存在していたが、数は非常に限られていた。しかし95年からはマレーシア教育省による日本語教師養成プログラムを修了して日本留学から帰国した教師が多数、教育現場に進出しはじめた。こうした教師は日本から派遣された国際交流基金日本語教育専門家や国際協力事業団のJOCVと同じ職場で協力し合い、新しい体制での日本語教育に取り組みはじめている。またマラヤ大学言語学部の大学院では日本語に関する論文によって修士号、博士号を取得する教師も出始めた。年に2回開かれているワークショップでも、これまで日本人教師の発表を聞くのみであったマレーシア人教師のなかから96年以降には発表者が出るようになった。

こうした変化を受けて、日本側の支援の内容も変わってきている。国際協力事業団はマレーシア教育省の「今後はローカル教師がRSの日本語教育をリードし、JOCVはサポー

*10 マレー人を中心とする先住民（プミプトラ）優遇政策。1969年の民族衝突を背景に、プミプトラの生活レベルの底上げを目指して様々な面での優遇措置を規定。東方政策もプミプトラ政策のもとで行われている。

*11 もっとも高いレベルのクラスを設置しているといわれるクアラルンプール日本語センターで、能力試験2級合格からその少し上まで。そののちは個人レッスンのような方法しかない。

トにまわる」*12という意向を受け、マレーシア人教師への業務移行を進めつつ、次第にJOCVの派遣を縮小、廃止していく方針をとるようになった。国際交流基金による派遣専門家数も予備教育プログラムの縮小を受けて減っている。一方で、95年に開所したクアラルンプール日本語センターでは、マレーシア全体の日本語教育事情を把握するとともに、センターにおける教師研修、およびクアラルンプール以外の地域の日本語教師を対象とした地方巡回セミナー、中等教育教師の着任前研修などが行われるようになった。今後はいっそう、こうした国内でのマレーシア人教師に対する支援が必要となってくるであろう。このような研修へ参加を望む教師が増え、機関としても研修への参加を奨励するような環境が確立されていくことが望まれる*13。

さらに、98年にはマラヤ大学で日本語を主専攻として学べるコースが、マレーシア国内で初めて開設された。今後、日本語を専門とする人材を国内で育成する場として意義深いものである。副専攻もしくは選択外国語講座としての開設も95年以降相次いで4つの大学で始められている。また前述(3-2A)のようにRSでのコースの新規開設も盛んである。経済危機によって留学前予備教育プログラムが廃止、縮小、変更されていくのに対し、大学教育やRS教育など学校教育内での位置づけは確実に進んでいる。こうした学校教育が今後の日本語教育の中心的な役割を担っていくものと考えられる。また、大学やRSでの日本語コースの開設は、これまではクアラルンプールとベナンの周辺に集中していた日本語教育が地方にも拡大されていくことにもつながっている。

すなわち、マレーシアの日本語教育は、これまでのような「日本での教育」から「マレーシア国内での教育の充実」へ、「政府間の留学・研修プログラム」から「学校教育としての日本語教育」という位置づけへ、そして「日本人主導」から「マレーシア人主体」の運営へ、と大きく変わりはじめているのが観察される。

6 今後の課題

無論、マレーシアの日本語教育の将来が何もかも順調というわけではない。依然として政治や経済の状況は日本語教育の在り方を直撃するであろうし、教育環境や人材というのは短時間で育つものではない。マレーシア人教師と日本人教師が同じ職場に入ることによる摩擦や混乱、教室現場や様々な行事における役割分担についての試行錯誤、また短期間で交代していく日本人教師の仕事の限界やそれに対する不満など、様々な問題も山積している。現在は日本への依存体質を脱却しつつ、自立していく過程にある。マレーシアの日

*12 金子(1998)。マレーシア教育省RS担当官のサビハ女史からRS日本語教師へのオリエンテーションでの発言。

*13 現在は時間や費用の問題から、参加する教師が限られてしまっている。例えばインドネシアのように教育省が積極的に研修への参加を評価するような体制がとられるといいのではない。

本語教育の現地化に向けて、マレーシア人教師のさらなる成長と日本人の役割に関する再検討が何よりの課題であると考えられる。具体的には

- ①人材育成を可能とする機関の開設と充実。
- ②教師の意識の向上。地位の向上とネットワーク作り。
- ③マレーシア人を中心とした運営への移行を念頭に置いた協力体制作り。
- ④新規学習者の開拓と同時に、継続学習の奨励。上級までの教育システムと日本語力維持のための自立学習の支援。
- ⑤マレーシアの情勢にあった日本からの支援

といった点でいまだ多くの課題を残している。また、日本人教師の撤退にあたって、「マレーシア人教師の日本語力は十分か」「マレーシア人教師の日本語力が落ちてしまう」「学生の数や学習意欲が減るのでは」といった不安も多く聞かれている。日本人教師からマレーシア人教師への役割の移行による利点と起こりうる問題点について、きちんととらえた上で対応していかなければならないであろう。

7 まとめ

マレーシアを襲った経済危機は、これまでの海外研修による人材育成という方法の転機となり、国内の外国語教育のあり方をも変えていく契機となった。変化のきっかけは外的なものであったが、ちょうどマレーシア国内の日本語教育が基盤を整えつつあった時期と重なったと考えられるのではないだろうか。

一方、日本とマレーシアの関係について「物質関係が強く、知的学術的文化的関係が弱い」^{*14}といった指摘がなされることがある。日本語学習についても、東方政策という政治的な枠組みや日本の経済力などから離れたとき、はたしてどのくらいマレーシア人に対して魅力的たりえるのであろうか、という懸念もある。

マレーシアの日本語教育はこれまでの長い支援の蓄積と日マ双方の教師による努力の上に成り立っている。今後日本は何を目指して支援を行っていくのか。またこれまで日本の援助を受け身的に得てきたマレーシア人は今後日本に何を求めていくのか。現在、マレーシアの日本語教育は、真の現地化に向けて動き出している。今後の国内での日本語教育の充実に注目していきたいと思う。

謝辞

本稿をまとめるにあたり、国際交流基金クアラルンプール日本語センターより、資料とともに多くの貴重な情報や意見を承りました。またマラヤ大学の渡辺淳一先生、マレーシア工科大学の上野栄三先生を始め、マレーシアで日本語教育に携わる多くの先生方の意見を参考にさせていただきました。ここに

* 1 4 Leong(1996)

記して御礼申し上げます。

【参考文献】

(資料)

- 金子雄大(1998)「青年海外協力隊日本語教師隊員活動報告書」
国際交流基金(1990)『海外の日本語教育の現状—海外日本語教育機関調査』
国際交流基金(1993)『海外の日本語教育の現状—海外日本語教育機関調査』
タイバー・スライマン(1997)「マレーシアの日本語教育はこれからどうなるか」マレーシア日本語教師
ワークショップ第10回 レジюме
渡辺淳一(1998)「日本語講座についてのアンケート」マラヤ大学
国際交流基金 派遣専門家帰国報告会
1998年7月 村尾佐和子・内丸裕佳子・太田陽子 発表レジюме
1998年9月 マラヤ大学留学予備教育課程(今井寿枝・井上良実・梅澤真由美・隈井正三)
発表レジюме

(論文等)

- 小川 誠(1995)「マラヤ大学予備教育課程における日本語教育」『日本語教育』85 日本語教育学会
上 洋子(1979)「マレーシアの日本語教育事情」『日本語教育』39 日本語教育学会
謝 漢(1995)「マレーシアの日本語教育」『世界の日本語教育』2 国際交流基金日本語国際センター
松永 典子(1997)「軍政下マラヤの日本語教育についての評価をめぐる一考察」『日本語教育』93 日本
語教育学会
Stephen Leong(1996)“Japanese Studies in Malaysia” *Nichibunken Newsletter* No.21

『一橋大学留学生センター紀要』正誤表（第2号）

確認 55 頁が重複している

誤 82 頁 鶴田庸子 論文 「University of London」

正 82 頁 鶴田庸子 論文 「University of Luton」

執筆者各位にご迷惑をお掛けしましたこと、深くお詫びし、訂正いたします。

（『一橋大学留学生センター紀要』編集委員会）